

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(E02003)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	18
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	19
【発行済株式】	19
【自己株式等】	20
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	20
	【株式の種類等】	20
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	20
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	20
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	20
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	20
3	【配当政策】	20
4	【株価の推移】	21
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	21
	(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】	21
5	【役員の状況】	21
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
	(2) 【監査報酬の内容等】	28
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	28
	【その他重要な報酬の内容】	28
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	28
	【監査報酬の決定方針】	28
第5	【経理の状況】	29
1	【連結財務諸表等】	30
	(1) 【連結財務諸表】	30
	【連結貸借対照表】	30
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	32
	【連結損益計算書】	32
	【連結包括利益計算書】	34
	【連結株主資本等変動計算書】	35
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
	【継続企業の前提に関する注記】	39
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	39
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	44
	【表示方法の変更】	44
	【追加情報】	44
	【注記事項】	45
	【事業の種類別セグメント情報】	63
	【所在地別セグメント情報】	64
	【海外売上高】	64
	【セグメント情報】	65
	【関連情報】	66
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	67

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	67
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	67
【関連当事者情報】	67
【連結附属明細表】	69
【社債明細表】	69
【借入金等明細表】	69
【資産除去債務明細表】	69
(2) 【その他】	69
2 【財務諸表等】	70
(1) 【財務諸表】	70
【貸借対照表】	70
【損益計算書】	73
【製造原価明細書】	75
【株主資本等変動計算書】	76
【継続企業の前提に関する注記】	78
【重要な会計方針】	78
【会計処理の変更】	81
【注記事項】	82
【附属明細表】	90
【有価証券明細表】	90
【有形固定資産等明細表】	90
【引当金明細表】	90
(2) 【主な資産及び負債の内容】	91
(3) 【その他】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第76期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	60,725	60,443	45,719	40,287	45,613
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	1,807	1,042	4,531	2,997	767
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	1,721	434	2,781	10,011	494
包括利益 (百万円)					255
純資産額 (百万円)	25,985	25,522	21,316	11,324	11,580
総資産額 (百万円)	60,361	58,076	52,462	41,439	41,531
1株当たり純資産額 (円)	664.10	652.30	544.83	289.45	295.99
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	44.00	11.12	71.10	255.88	12.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注2)	(注2)	(注3)	(注3)	(注3)
自己資本比率 (%)	43.0	43.9	40.6	27.3	27.9
自己資本利益率 (%)	6.8	1.7	11.9	61.3	4.3
株価収益率 (倍)	16.0	32.2	(注4)	(注4)	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,345	2,183	250	93	3,545
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,090	4,221	4,338	532	257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,326	133	5,310	1,986	1,410
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,577	4,639	5,318	2,704	4,541
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	3,198 [325]	3,197 [322]	3,178 [321]	3,163 [289]	3,116 [193]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 潜在株式がないため記載しておりません。

4 当期純損失を計上したため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	49,497	50,050	37,295	33,439	34,741
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	1,272	847	3,614	3,343	528
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	1,503	425	2,134	8,167	198
資本金 (百万円)	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	22,985	22,880	19,547	11,397	11,089
総資産額 (百万円)	49,294	48,845	44,470	34,848	32,745
1株当たり純資産額 (円)	587.44	584.77	499.62	291.31	283.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	8.00 (6.00)	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	38.43	10.87	54.57	208.76	5.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注2)	(注2)	(注3)	(注3)	(注3)
自己資本比率 (%)	46.6	46.8	44.0	32.7	33.9
自己資本利益率 (%)	6.7	1.9	10.1	52.8	1.8
株価収益率 (倍)	18.3	32.9	(注4)	(注4)	(注4)
配当性向 (%)	31.2	110.4	(注4)	(注4)	(注4)
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,571 [146]	1,565 [141]	1,587 [136]	1,603 [121]	1,547 [87]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 潜在株式がないため記載しておりません。

4 当期純損失を計上したため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

## 2【沿革】

年月	概況
昭和34年9月	日本無線㈱の全額出資（資本金1億円）により音響製品（ラジオ・テープレコーダ）とそれに必要なデバイス（半導体）及びマイクロ波管の製造を目的として東京都三鷹市に埼玉日本無線㈱として設立。
昭和36年3月	商号を新日本無線㈱と改称。
昭和36年12月	日本無線㈱よりマイクロ波管の製造業務を譲受。
昭和37年7月	日本無線㈱より半導体製造部門を譲受。
昭和38年4月	日本無線㈱よりマイクロ波管及び半導体販売部門を譲受。川越工場（現川越製作所）の稼働開始。
昭和40年4月	半導体製造部門拡充のため当社全額出資にて東京都港区に佐賀エレクトロニクス㈱（現連結子会社）を設立。
昭和42年8月	関西地区販売強化を目的として奈良県奈良市に関西出張所（現西日本統括部）を開設。
昭和53年10月	販売力強化のため当社全額出資にて東京都新宿区に新日本無線商事㈱（現㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、現連結子会社）を設立。
昭和54年4月	北米地域での販売力強化のため米国に当社全額出資にてNJR CORPORATION（現連結子会社）を設立。
昭和58年6月	東北地区販売強化を目的として宮城県仙台市に仙台出張所（現仙台営業所）を開設。
平成元年5月	ICのバックグラウンド及びチップ詰めのため当社67%出資にて埼玉県秩父市に㈱秩父マイクロワークス（現㈱エヌ・ジェイ・アール秩父、現連結子会社）を設立。
平成元年6月	半導体の海外生産拠点としてタイ国に当社87%出資にてTHAI NJR CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成3年11月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成4年12月	東南アジアでの販売力強化のためシンガポールに当社全額出資にてNJR（SINGAPORE）PTE LTD（現連結子会社）を設立。
平成6年11月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成7年3月	本店を東京都目黒区より東京都中央区に移転。
平成9年3月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成15年1月	半導体事業の拡大を目的として福岡県福岡市に当社全額出資にて㈱エヌ・ジェイ・アール福岡（現連結子会社）を設立。
平成15年6月	関西支店（現西日本統括部）を奈良県奈良市より大阪府大阪市に移転。
平成17年12月	親会社の異動。（旧：日本無線㈱ 新：日清紡績㈱（現日清紡ホールディングス㈱））
平成19年3月	ISO/TS16949（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成20年1月	アジア地区での販売力強化のため中国上海市に当社全額出資にて恩結雅(上海)貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成22年8月	アジア地区での販売支援のため、中華民国台北市に台湾駐在員事務所を開設。
平成22年8月	アジア地区での販売支援のため韓国ソウル特別市に当社全額出資にてNJR KOREA CO., LTD.（現非連結子会社）を設立。
平成22年8月	アジア地区での販売支援のため中国香港特別行政区に当社全額出資にてNJR HONG KONG LIMITED（現非連結子会社）を設立。



### 3【事業の内容】

当グループは、平成23年3月31日現在、親会社日清紡ホールディングス㈱、当社及び子会社11社で構成されております。

当社の親会社グループは、繊維事業、ブレーキ事業、紙製品事業、精密機器事業、化学品事業、エレクトロニクス事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。

当社及び子会社11社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、この区分は報告セグメントと同一であります。

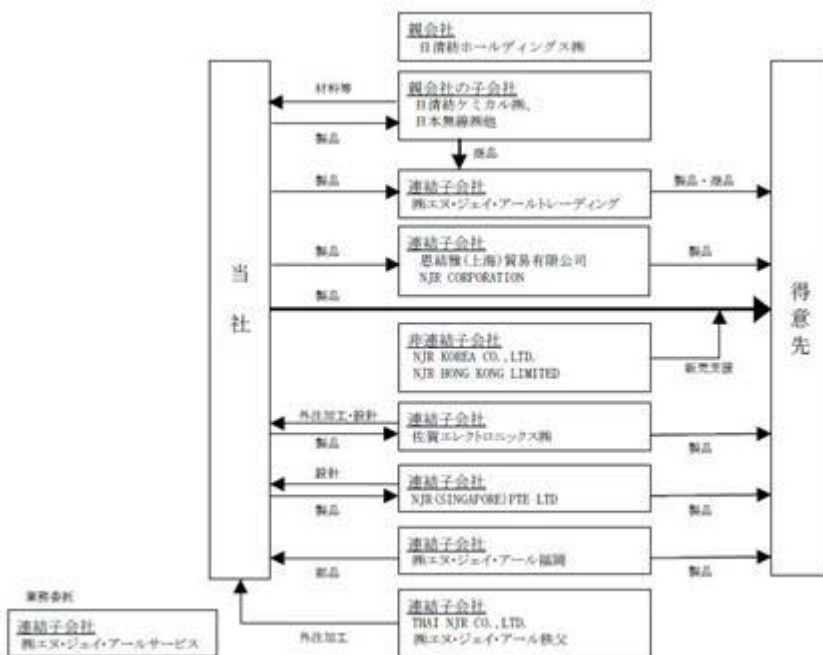
マイクロ波管・周辺機器	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

マイクロ波応用製品	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

半導体	
研究開発	当社
設計	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
製造	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司 NJR KOREA CO.,LTD.、NJR HONG KONG LIMITED
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

当社は、平成23年4月1日を効力発生日として子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスを吸収合併し、その権利義務を承継いたしました。これに伴い、同社は消滅いたしました。

また、上表のうち、NJR KOREA CO.,LTD.及びNJR HONG KONG LIMITEDの2社は、非連結子会社であります。事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	百万円 27,587	子会社の経営管 理及び不動産賃 貸等		59.66	同社製品等の購入 役員の兼任 2人

(注) 同社は、有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
佐賀エレクトロニクス㈱	東京都中央区	百万円 50	半導体製品の設 計及び組立・販 売	100.00		同社半導体製品の購入及び当 社製品の一部設計業務、販売 役員の兼任 5人
㈱エヌ・ジェイ・アール トレーディング	東京都中央区	百万円 20	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 2人
NJR CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千米ドル 70	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 2人
㈱エヌ・ジェイ・アール 秩父	埼玉県秩父市	百万円 80	半導体製品の組 立	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 2人
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン県	百万パーツ 240	半導体製品の組 立	100.00 (6.67)		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3人
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	半導体製品等の 販売及び設計	100.00		当社半導体製品等の販売及び 設計 役員の兼任 2人
㈱エヌ・ジェイ・アール サービス	埼玉県ふじみ野市	百万円 20	各種派遣及び間 接業務代行	100.00		当グループの各種派遣及び間 接業務代行 役員の兼任 1人
㈱エヌ・ジェイ・アール 福岡	福岡県福岡市西区	百万円 300	半導体製品の製 造・販売	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3人
恩結雅(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 700	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 2人

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の( )内は、間接所有(被所有)割合(内書)であります。

2 佐賀エレクトロニクス㈱、㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング及びTHAI NJR CO., LTD.は、特定子会社であります。

3 佐賀エレクトロニクス㈱は債務超過であり、債務超過の額は2,471百万円であります。

4 上記のほか、非連結子会社2社(NJR KOREA CO., LTD.とNJR HONG KONG LIMITED)がありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 ㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び㈱エヌ・ジェイ・アール福岡については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超えております。同2社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	㈱エヌ・ジェイ・アール トレーディング	㈱エヌ・ジェイ・アール 福岡
売上高	5,350百万円	8,731百万円
経常利益	202百万円	1,113百万円
当期純利益	111百万円	608百万円
純資産額	651百万円	1,792百万円
総資産額	2,314百万円	5,401百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器	149 [ 27 ]
マイクロ波応用製品	94 [ 26 ]
半導体	2,691 [ 92 ]
全社(共通)	182 [ 48 ]
合計	3,116 [ 193 ]

(注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器	149 [ 23 ]
マイクロ波応用製品	94 [ 25 ]
半導体	1,138 [ 24 ]
全社(共通)	166 [ 15 ]
合計	1,547 [ 87 ]

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,547 [ 87 ]	38.5	16.0	4,764,500

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当グループには、当社の新日本無線労働組合、子会社佐賀エレクトロニクス(株)の佐賀エレクトロニクス労働組合及び佐賀エレクトロニクス準社員労働組合、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡のNJR福岡労働組合があります。労働組合員数は、平成23年3月31日現在 合計1,944人であります。

上記のうち、佐賀エレクトロニクス準社員労働組合を除く3労働組合は、いずれも全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、当社とこれらの労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、主力の半導体製品を中心に需要が着実に回復傾向を示し、また、前連結会計年度からの売上拡大策や経営全般における効率化・合理化の推進により、全てのセグメントで増収となり、利益を確保いたしました。

しかしながら、第4四半期からの受注の減少及びそれに伴う工場稼働の低下、さらには急激な円高及び東日本大震災による影響等により、黒字転換したものの、低水準なものとなりました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

売上高	45,613百万円	（前年度比 13.2%増）
営業利益	761百万円	（前年度は、2,755百万円の営業損失）
経常利益	767百万円	（前年度は、2,997百万円の経常損失）
当期純利益	494百万円	（前年度は、10,011百万円の当期純損失）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業利益は各セグメントに配賦していない調整額3,832百万円控除前の営業利益であります。

#### (マイクロ波管・周辺機器)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向けの大型電子管の売上が減少いたしました。民需電子管・周辺機器は、国内向けの海上レーダー用の大型・中型電子管や海外向けの電子管等の売上が増加いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年度と比べ、増収・増益となりました。

売上高	3,672百万円	（前年度比 16.1%増）
営業利益	664百万円	（前年度比 82.5%増）

#### (マイクロ波応用製品)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は、VSAT（Very Small Aperture Terminal）市場の回復により売上が増加いたしました。また、その他の製品の売上げも順調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年度と比べ、増収・増益となりました。

売上高	2,599百万円	（前年度比 2.4%増）
営業利益	75百万円	（前年度は、25百万円の営業損失）

#### (半導体)

マイクロ波デバイス（GaAs IC）は、前連結会計年度において好調であった中国通信機器向けが一部顧客の生産調整の影響を受け、売上が減少いたしました。一方、受託生産販売や主力のオペアンプ・コンパレータ及び電源用ICは、TVやAV機器向け等を中心に国内外ともに順調に推移し、半導体全体としては売上が増加いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年度と比べ、増収・増益となりました。

売上高	39,341百万円	（前年度比 13.8%増）
営業利益	3,853百万円	（前年度比 375.4%増）

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比1,836百万円増加（前年度は2,613百万円の減少）して、4,541百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が735百万円（前年度は税金等調整前当期純損失 3,421百万円）となり、減価償却費3,296百万円（前年度は3,475百万円）、売上債権の減少額256百万円（前年度は増加額 2,588百万円）、たな卸資産の増加額 327百万円（前年度は減少額2,132百万円）等を調整した結果、営業活動では3,545百万円の資金の増加（前年度は93百万円の資金の減少）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 2,331百万円（前年度の支出 465百万円）及び投資有価証券の売却による収入1,935百万円などにより、投資活動では257百万円の資金の減少（前年度は532百万円の資金の減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が 1,489百万円（前年度の支出 255百万円）となったことなどから、財務活動では1,410百万円の資金の減少（前年度は1,986百万円の資金の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から以下の記載は、報告セグメントに関連付けて記載しております。なお、前連結会計年度においては事業部門別に記載しておりましたが、当該事業部門別の区分と報告セグメントの区分は一致しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比較増減（％）
マイクロ波管・周辺機器	3,663	+18.2
マイクロ波応用製品	2,696	+6.2
半導体	38,995	+17.6
合計	45,355	+16.9

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年度比較増減 （％）	受注残高 （百万円）	前年度末比較増減 （％）
マイクロ波管・周辺機器	3,843	+17.0	1,919	+9.8
マイクロ波応用製品	2,516	+0.7	38	68.2
半導体	39,397	+10.0	3,441	1.0
合計	45,757	+10.0	5,400	+1.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比較増減（％）
マイクロ波管・周辺機器	3,672	+16.1
マイクロ波応用製品	2,599	+2.4
半導体	39,341	+13.8
合計	45,613	+13.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三菱電機(株)	3,463	8.6	6,778	14.9

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当グループの主力分野である半導体市場は、市場環境の変化が激しく、世界的規模での開発競争や価格競争が益々熾烈化しております。

このような環境下、当グループは、環境・省エネ関連等の新成長分野や新規需要創出への研究開発を一段と重視するとともに、中国を中心とした新興国市場への取り組みを強化してまいります。東アジアの営業拠点を中心とした連携体制を推進することにより、グローバル市場で勝ち続けるための体質強化を図るとともに、業績の向上を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは前連結会計年度末においては、2期連続の営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在してはいたしましたが、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりました。

当連結会計年度においては、これらの対応策の成果及び市況の改善が経営成績に寄与し、営業利益は761百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは3,545百万円のプラスとなりました。

しかしながら、当グループを取り巻く経営環境は依然先行き不透明な状況であり、重要事象等の存在を完全に解消するには至っておりませんが、当該事象を解消又は改善するための対応策を継続して実施することにより、引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

前連結会計年度から継続して実施しております重要事象等を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

売上拡大策として、特別販売戦略チームの拡販推進を継続するとともに、東アジア地域への拡販のため、台湾駐在員事務所（台北市）を設置し、また、当社100%出資の現地法人を韓国（NJR KOREA CO., LTD.）及び香港（NJR HONG KONG LIMITED）に設立いたしました。これにより、当該地域における顧客サービスの向上を図り、技術サポートを充実させることによって、拡販活動を強化しております。なお、より競争力の高い8インチ品の販売拡大のためのユー・エム・シー・ジャパン(株)（台湾UMC社のグループの一員で、日本国内に8インチ半導体工場を有するファウンドリー専門メーカー）との協業によるパワーデバイス等の新製品開発と拡販を継続しております。

費用面では、製造コストを低減するために海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD.への生産移管を引き続き推進しており、また、人件費及び経費全般に亘る費用抑制も継続しております。

財務面では、シンジケートローン契約により、中長期的に安定的な資金運営が可能となっております。当連結会計年度末現在、当契約にかかるタームローン契約の長期借入金残高は9,000百万円、コミットメントライン契約の極度額は3,000百万円（当連結会計年度末現在の借入実行残高はありません。）であります。なお、アロカ(株)株式の譲渡（譲渡額1,935百万円）に伴い、コミットメントライン契約の極度額を極度額減額条項に基づき、5,000百万円から3,000百万円に減額いたしました。

当グループは、経営全般における効率化・合理化推進の一環として、前連結会計年度においては、人員構成の適正化を図るべく、当社及び一部の連結子会社の準社員等の希望退職の募集を行い、当連結会計年度においては、たな卸資産の適正化を図るべく、半導体セグメントを中心に徹底的な見直しを行いました。

#### (2) 事業活動上のリスク

当グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

##### 資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、10,000百万円のタームローン契約及び3,000百万円のコミットメントライン契約（契約期間は各3年間）を複数の金融機関との間で締結いたしました。この契約には一定の財務制限条項及び期限の利益喪失事由が付されているため、今後の当グループの業績の動向等によっては、借入条件の変更（返済に関する期限の利益の喪失等）をもたらす、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

なお、当連結会計年度末時点において、このタームローン契約による長期借入金残高は9,000百万円、また、コミットメントライン契約による借入実行残高はありません。

##### 為替によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスク

を完全に回避できるものではありません。

当グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成22年3月期	平成23年3月期
48.1%	43.1%

#### 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体セグメントの売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成22年3月期	平成23年3月期
85.8%	86.3%

#### 災害、事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断、部材の調達難等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避できるものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約期間	対価
新日本無線(株) (当社)	L-3 Communications	マイクロ波電子管の製造技術に関するノウハウ並びに特許権等の実施許諾	平成22年5月27日から平成31年8月31日まで	売上の一定比率額
	Freescale Semiconductor, Inc.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年6月5日から平成23年12月31日まで	一定額
	(株)ルネサス テクノロジ	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年4月1日から平成25年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	LSI Corporation	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年3月28日から平成28年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額

### (2) シンジケートローン契約

当社は、安定的な資金調達を行うため、(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして、次のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)みずほコーポレート銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)佐賀銀行 (株)新生銀行 (株)東京都民銀行 (株)近畿大阪銀行 住友信託銀行(株) (株)百十四銀行	平成21年9月25日	平成21年9月30日から平成24年9月30日まで	タームローン契約：長期借入金10,000百万円 コミットメントライン契約：短期借入金3,000百万円 担保及び財務制限条項等：詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

### (3) その他の経営上の重要な契約

当社は、生産協業のため、下記のとおりJOINT PROCESS DEVELOPMENT AGREEMENT (共同プロセス開発契約) を締結しております。

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
ユー・エム・シー・ジャパン(株)	平成21年4月1日	平成21年4月1日から平成26年3月31日まで	共同で製造プロセスを開発することにより、相手先の製造ラインで当社の半導体製品を製造することができるようにする。



## 6【研究開発活動】

当グループは、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品やレーダ、衛星通信、地上通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っております。なお、当グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、4,811百万円（前年度比12.6%増）であります。各セグメントの研究開発活動につきましては、次のとおりであります。

### （マイクロ波管・周辺機器）

各種レーダ用電子管及び周辺機器、低雑音信号発信器を中心としたマイクロ波帯モジュール、含浸型カソード及び電子銃の開発を行っております。レーダ用電子管及び周辺機器は、将来強化される予定のスプリアス規制に対応した電子管及び周辺機器の開発を継続しております。当セグメントに係る研究開発費は、209百万円（前年度比0.3%減）であります。

### （マイクロ波応用製品）

主力の衛星通信用コンポーネント製品では、業界一小型化・高効率化したKuバンド送信機及びCバンドのスマートODU（アウトドアユニット）を開発しております。また、今後市場拡大が期待されるKaバンドODUの新製品開発にも着手しております。センサー分野（Kバンド）では、海外市場向けFM-CWレーダ製品の開発に着手しております。また、ドップラー効果を利用したマイコン搭載の照明用センサーおよび多用途小型センサーの開発を継続しております。当セグメントに係る研究開発費は、429百万円（前年度比7.5%増）であります。

### （半導体）

主力製品のオペアンプでは、CMOS低雑音レイルトゥレイル型及びチップコート技術を使用した超高精度型の開発を進めております。電源用ICでは、大電流、高耐圧LDO（低飽和型レギュレータ）等の開発を行っております。オーディオ用ICでは高音質技術を追求し、AVアンプ向け高音質、高性能電子ボリュームのラインナップ増強を進めております。ビデオ用ICでは、ハイビジョン放送や地上デジタル放送に向けて、高画質要求に応える広帯域ビデオアンプ及びビデオスイッチの開発を進めております。上述の電源用ICやモーターICでは、BCD（Bipolar-CMOS-DMOS）プロセスを開発し、高耐圧・大電流製品のラインナップ化を進めております。オーディオ用DSP（デジタルシグナルプロセッサ）では、薄型TV及び車載オーディオ市場の他、ポータブルデジタルAV機器のドック等に向け、オリジナルサウンドの組込みソフトの開発を強化しております。D級アンプではクレードル、USBスピーカ及び携帯電話機向けの小型アナログタイプのほか、フルデジタル大電流D級アンプの開発を進めております。水晶発振器用ICでは低電圧電源用IC搭載タイプの開発を進めており、低位相雑音化と併せてさらなる小型化を進めております。LCDドライバーICでは車載用途に品質を高めた製品開発を軸にラインナップを充実させており、一眼レフデジタルカメラや電子ペーパー向けのドライバーも開発しております。また、近年話題になっているデジタル電源制御用ICも開発が完了し、LED照明や車載用途など応用範囲を広げる製品開発を行っております。パワーマネジメントIC、オーディオ・ビデオ用IC、LCDドライバーICでは、高性能・低価格の実現のため各種アナログICに向けた8インチプロセスを開発し、製品開発を行っております。

マイクロ波デバイス（GaAs IC）は、引き続き携帯電話機関連製品の開発に注力しておりますが、とりわけ成長の著しいスマートフォン向け製品への本格参入を狙った開発に着手しております。アンテナスイッチでは、海外スマートフォン向け製品としてSP10Tの開発を完了いたしました。今後コストダウンに備えるため、ウエハインチャップ等の要素技術開発の準備を進めております。また、スマートフォンの最新の通信手段として期待されるLTE（Long Term Evolution）対応のスイッチの開発も目処が立ち、特にバランススイッチに関しては他社に先駆けラインナップを拡充いたしました。ロー・ノイズ・アンプ（LNA）では、TVチューナー向け広帯域対応製品の販売が好調なため、ラインナップ化を図り、世界最小製品の開発を開始しております。さらに、これまで基礎研究を積み重ねてきたPA（パワーアンプ）の要素技術開発が完了し、今後新市場として期待されるWiMAX（Worldwide Interoperability for Microwave Access）向けの製品開発に着手しております。

オプトデバイスは、リフレクタでは携帯電話機のカメラモジュールのオートフォーカスレンズ検出、ピコプロジェクト、光学手ブレ補正等のアプリケーションをターゲットとした業界最小品の開発が完了いたしました。また、プリンタ等の長距離検出が要求されるアプリケーション向けにはレンズ付き小型パッケージリフレクタも開発しております。レーザーモニター用デバイスでは、ブルーレーザーダイオードに内蔵するモニター用フォトダイオード及びPDIC（フォトダイオード内蔵IC）の製品開発を進めております。センサー関連では、液晶パネルのRGBバックライトの色調補正用にRGBセンサー、セキュリティカメラ市場をターゲットとした照度センサー、健康・医療機器向けセンサーの開発を進めております。

基盤技術である半導体プロセス分野では、当社のBCDプロセスを生産協業先であるコー・エム・シー・ジャパン（株）に移植し、パワーデバイスや車載用ICの開発を進めております。新デバイスの基礎・応用研究分野では、無線通信用のGaAsデバイスの研究、及びエコカーや省エネルギーのキーとなるSiCデバイスやGaNデバイスの研究を進めております。また、携帯電話機やノートPC向けに適した小型かつ高性能のMEMS（Micro Electro Mechanical Systems）マイクロフォンの開発に着手しております。パッケージはデジタル民生機器市場の省エネ・省資源等の環境に配慮した超小型パッケージ（ESON、EQFN、EPFFP）の開発を進めております。当セグメントに係る研究開発費は、4,173百万円（前年度比13.9%増）であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金の増加などにより前年度末比91百万円増加して41,531百万円となりました。負債合計は、長期借入金の減少などにより前年度末比163百万円減少して29,951百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比255百万円増加して11,580百万円となり、自己資本比率は前年度末比0.6ポイント増加して27.9%となりました。

主な資産、負債については次のとおりであります。

#### 現金及び現金同等物

「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 受取手形及び売掛金

年度末にかけて全体として売上高は減少傾向となり、売上債権は前年度末比388百万円減少して11,204百万円(総資産に対する比率27.0%)となりました。

#### たな卸資産

当連結会計年度の生産及び販売状況は、第4四半期からは一部製品を除き調整局面となりましたが、全体としては売上高の回復に伴い生産増加傾向となりました。また、当連結会計年度においては、たな卸資産の適正化を図るべく半導体セグメントを中心に徹底的な見直しを行いました。これらの結果、当年度末のたな卸資産は、生産増加傾向が続いている半導体のうち受託生産販売品等を中心に、前年度末比246百万円増加して13,836百万円(総資産に対する比率33.3%)となりました。

#### 有形固定資産

半導体製造・研究開発設備を中心に設備投資を行った結果、当連結会計年度の有形固定資産の設備投資額は、前年度比2,648百万円増加して3,372百万円となり、有形固定資産は前年度末比204百万円増加して10,434百万円(総資産に対する比率25.1%)となりました。

#### 投資有価証券

当社の保有のアロカ㈱全株式を公開買付け応募による譲渡をしたこと等により、投資有価証券は前年度末比1,334百万円減少して310百万円(総資産に対する比率0.7%)となりました。

#### 有利子負債

財務基盤の強化及び安定的な資金運営を計画的に進めており、前連結会計年度に締結したシンジケートローン契約等による既存の借入金について約定どおりの返済を実行するとともに、必要な運転資金については新規の借入れを実行しております。その結果、有利子負債は前年度末比1,381百万円減少して11,893百万円(負債及び純資産合計に対する比率28.6%)となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業損益

当連結会計年度のセグメント別売上高及び営業損益については「1【業績等の概要】(1) 業績」に記載したとおりであります。

売上高の回復及び経費等費用の抑制により、営業利益は761百万円(前年度は2,755百万円の営業損失)となりました。

#### 経常損益

雇用調整助成金、屑売却益の増加により、為替差損、支払利息の増加をカバーし、経常利益は767百万円(前年度は2,997百万円の経常損失)となりました。

#### 当期純損益

アロカ㈱株式の公開買付け応募による投資有価証券売却益の計上、たな卸資産の徹底的な見直しに伴う事業構造改善費用、東日本大震災の影響等に伴う災害による損失の計上の結果、当期純利益は494百万円(前年度は10,011百万円の当期純損失)となりました。

### (3) 目標とする経営指標

当グループを取巻く経営環境は、非常に厳しいものとなっておりますが、早期の業績の回復を目指すとともに、引続き次の4指標を目標としております。

連結売上高	1,000億円以上	総資産回転率	1.2回転以上
連結売上高経常利益率	10%以上	自己資本当期純利益率	20%以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が必要であると考えております。

(4) 中長期的な当グループの経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

東アジアでの拡販を目的に中国上海に加え、台湾、韓国、香港に新たに開設した海外営業拠点において、FAE（フィールドアプリケーションエンジニア）の増員等、機能強化を図るとともに、グローバルな連携による営業力強化を図ってまいります。

価格競争力を高め利益を確保するため、当社及び子会社の各プロセスラインの特徴を活かしつつ、グループ全体最適化の視点に立った生産体制再構築・コストダウンを推進してまいります。

ユー・エム・シー・ジャパン(株)との協業により、BCD（Bipolar-CMOS-DMOS）プロセスを使用したパワーデバイス等の新製品開発、拡販を進めるとともに、独自性豊かな高付加価値製品・技術の開発として、デジタル電源制御IC、デジタルビデオプロセッサ、微弱無線トランシーバIC等のSi ICの開発と実用化を図ってまいります。また、新デバイスとして、MEMS（Micro Electro Mechanical System）デバイス、SiC及びGaNのワイドバンドギャップ半導体、ミリ波デバイス等の開発と実用化を図ってまいります。

当グループにおきましては、品質経営・環境経営の推進を実践しております。既に認証取得済の品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001、環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001に加え、自動車業界向けの品質マネジメントシステムの国際規格 ISO/TS16949は、品質向上のみならず、特に車載用分野への拡販に寄与するものであり、当グループ内への適用拡大を図ります。また、CSR活動及び内部統制システムの維持・向上等を図ることにより、社会的責任経営を実践してまいります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「4【事業等のリスク】（1）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

新製品の研究開発及び生産工程の合理化、省力化を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は、半導体製造・研究開発設備を中心に、総額3,419百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	リース 資産 (無形) (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					自己所有面 積(うち貸 与面積) [外に賃借 面積](㎡)	帳簿価額 (百万円)					
川越製作所 (埼玉県ふ じみ野市)	マイクロ波 管・周辺機 器 マイクロ波 応用製品 半導体 その他	3,647	1,110	356	66,135.62 ( ) [3,297.86]	140	26	167	1	5,450	1,331

(注) セグメント「その他」は一般管理部門及び各セグメント共通の設備であります。

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	リース 資産 (無形) (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面 積[外に賃 借面積] (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
佐賀エレクトロニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神 埼郡吉野ヶ 里町)	半導体	785	1,494	166	39,671.82 [10,711.26]	40		27		2,515	439
(株)エヌ・ジ エイ・アール 秩父	荒川製作所 (埼玉県秩 父市)	半導体	140	34	3	[8,353.70]		2			180	51
(株)エヌ・ジ エイ・アール 福岡	福岡製作所 (福岡県福 岡市西区)	半導体	711	650	39	[11,178.01]			13		1,415	280

##### (3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	リース 資産 (無形) (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面 積[外に賃 借面積] (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ラン ブーン 県)	半導体	253	164	92	55,272.00 [ ]	44		4		558	729

(注) 1 上記金額は帳簿価額であります。

2 現在休止中の主な設備はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(提出会社) 新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波管・ 周辺機器	80		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月
		マイクロ波応用 製品	163	0	自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月
		半導体	1,120	0	自己資金	平成22年 12月	平成24年 3月
		その他(注4)	219	1	自己資金	平成22年 12月	平成24年 3月
	(佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	393		自己資金	平成23年 4月	平成24年 2月
	福岡事務所 (福岡県福岡市 西区)	半導体	452	2	自己資金	平成22年 12月	平成23年 8月
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	911 (21)	39 (0)	(注3) 自己資金	平成22年 12月	平成24年 3月
(国内子会社) ㈱エヌ・ジェイ・ アール秩父	荒川製作所 (埼玉県秩父市)	半導体	153	0	(注3) 自己資金	平成22年 10月	平成24年 3月
(国内子会社) ㈱エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市 西区)	半導体	972 (16)	116	(注3) 自己資金	平成22年 5月	平成24年 3月
(在外子会社) THAI NJR CO.,LTD.	(タイ国ランブ ーン県)	半導体	351 (9)	9	(注3) 自己資金	平成22年 11月	平成24年 3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( )の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

3 一部提出会社からの借入金が含まれております。

4 セグメント「その他」は一般管理部門及び各セグメント共通の設備投資計画であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却、売却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
合計	39,131,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで (注)	31,000	39,131,000	12	5,220	12	5,223

(注) 旧商法第280条ノ19第1項に基づき発行された新株引受権の権利行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	23	94	53	5	2,765	2,967	
所有株式数 (単元)		3,250	210	26,008	761	11	8,875	39,115	16,000
所有株式数の 割合(%)		8.31	0.54	66.49	1.94	0.03	22.69	100.00	

(注) 自己株式6,781株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に781株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31-11	23,335,000	59.63
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22-1	1,850,000	4.72
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3-10	984,058	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	957,000	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	793,000	2.02
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1-1 新日本無線株式会社資材部	549,000	1.40
高橋 治実	神奈川県横浜市戸塚区	220,000	0.56
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	210,000	0.53
ローム株式会社	京都府京都市右京区西院溝崎町21	156,000	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	140,000	0.35
合計		29,194,058	74.61

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、その全てが信託業務に係る株式であります。  
2 アロカ(株)は、平成23年4月1日「日立アロカメディカル(株)」と商号変更いたしました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,109,000	39,109	
単元未満株式	普通株式 16,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,109	

- (注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式781株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	6,000		6,000	0.02
合計		6,000		6,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	276	82,576
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間(当事業年度末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,781		6,781	

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当を継続することが重要であると認識しており、厳しい経営環境下にあっても、この方針に沿うべく、平成23年3月期の期末配当予想を「未定」とさせていただき、その方向性を探ってまいりましたが、売上拡大策や経営全般における効率化・合理化の推進によって一定の成果は見られたものの、直近の受注動向や為替の動向による影響をはじめとして、依然先行き不透明な状況であること等を踏まえ、当社取締役会といたしましては、誠に遺憾ながら期末配当を見送りとさせていただき、旨の決議を行いました。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	863	717	414	377	367
最低(円)	651	335	143	157	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	218	249	260	295	326	312
最低(円)	191	186	236	242	273	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長		恩田 義人	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 日清紡績(株) (現 日清紡ホールディングス(株)) 入社 平成14年6月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年4月 日清紡テキスタイル(株)代表取締役社長 平成22年6月 日清紡ホールディングス(株)代表取締役専務執行役員 経営戦略センター長、新規事業開発本部長、 日清紡ケミカル(株)代表取締役社長 平成23年6月 日清紡ホールディングス(株)代表取締役副社長 経営戦略センター長 (現職) 当社代表取締役会長(現職)	平成23年 6月から 1年	
代表取締役 取締役社長		小倉 良	昭和23年10月1日生	昭和60年2月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社汎用IC事業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社半導体事業部門統括兼半導体技術本部長 平成18年4月 当社半導体生産本部長 平成21年6月 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 代表取締役専務取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長(現職)	平成23年 6月から 1年	15
取締役 専務執行役員	IC事業部長	瀬戸 祐一	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 当社技術本部応用技術部長 平成13年4月 当社半導体技術本部第一設計部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社特用IC事業部長 平成17年4月 当社汎用IC事業部長 平成20年4月 当社IC事業部長(現職) 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社取締役専務執行役員(現職)	平成23年 6月から 1年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	半導体生産 本部長	青木 隆	昭和23年7月12日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年4月	当社入社 当社半導体製造本部IC工場第二製造部長 当社半導体製造本部IC工場長 当社半導体製造本部長 当社取締役(現職) 当社半導体製造本部プロセス技術部長 当社半導体製造本部IC工場第二製造部長 当社半導体生産本部長兼IC工場長 当社常務執行役員(現職) 当社半導体生産本部長(現職) 佐賀エレクトロニクス㈱ 代表取締役社長(現職) ㈱エヌ・ジェイ・アール秩父 代表取締役社長(現職) THAI NJR CO.,LTD. 代表取締役社長(現職) ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡 代表取締役社長(現職)	平成23年 6月から 1年	8
取締役 常務執行役員	総務統括本 部長兼輸出 管理室長	荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和56年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	日本無線㈱入社 同社経営企画部長 同社コーポレートセンター長 同社取締役戦略・企画担当 同社取締役管理本部長、コーポレートセンター担当 同社取締役執行役員管理本部長 同社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員総務統括本部長兼輸出管理室長(現職)	平成23年 6月から 1年	2
取締役 執行役員	半導体販売 事業部長	瀬志本 明	昭和30年12月20日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社半導体技術本部第一設計部長 当社汎用IC事業部設計部長 当社汎用IC事業部商品企画部長 当社汎用IC事業部副事業部長 当社汎用IC事業部新IC事業開拓部長 当社汎用IC事業部長 当社取締役(現職) 当社半導体販売事業部副事業部長 当社半導体販売事業部長(現職) 当社執行役員(現職) ㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング 代表取締役社長(現職) NJR CORPORATION 取締役社長(現職) NJR(SINGAPORE)PTE LTD 取締役社長(現職) 恩結雅(上海)貿易有限公司 董事長(現職) NJR KOREA CO.,LTD. 代表理事(現職) NJR HONG KONG LIMITED 取締役社長(現職)	平成23年 6月から 1年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	総務統括本部 人事本部長兼川越 製作所長	大副 和夫	昭和25年1月9日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月  平成22年6月	当社入社 当社人事本部労政部長 当社人事本部副本部長 当社マイクロ波事業部長 当社取締役 当社取締役人事本部長 当社上席執行役員人事本部長 当社上席執行役員総務統括本部人事 本部長兼川越製作所長 当社取締役執行役員総務統括本部人 事本部長兼川越製作所長(現職)	平成23年 6月から 1年	11
取締役 執行役員	総務統括本部 総務本部長	高橋 美幸	昭和25年12月24日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月  平成22年6月	当社入社 当社総務本部財務部長 当社総務本部副本部長兼総務部長 当社川越製作所長兼資材部長 当社取締役 当社上席執行役員川越製作所長 当社上席執行役員総務統括本部総務 本部長 当社取締役執行役員総務統括本部総 務本部長(現職)	平成23年 6月から 1年	9
取締役		五十部 雅昭	昭和24年7月23日生	昭和47年5月  平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月	日清紡績(株)(現 日清紡ホールディ ングス(株))入社 同社取締役 同社取締役上席執行役員 同社取締役常務執行役員(現職) 日清紡ケミカル(株)代表取締役社長 日清紡テキスタイル(株)代表取締役社 長(現職) 当社取締役(現職)	平成23年 6月から 1年	-
取締役		田中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 昭和57年4月  平成23年6月	弁護士登録(東京弁護士会)、新宿 法律事務所所属 小倉田中法律事務所(現 ひびき法 律事務所)所属(現職) 当社取締役(現職)	平成23年 6月から 1年	-
常勤監査役		山本 晶	昭和30年5月19日生	昭和54年4月  平成18年6月 平成18年7月	日清紡績(株)(現 日清紡ホールディ ングス(株))入社 当社監査役 当社常勤監査役(現職)	平成22年 6月から 4年	9
常勤監査役		倉持 邦夫	昭和24年7月19日生	昭和43年4月 平成14年7月 平成19年6月 平成19年7月	当社入社 当社半導体販売事業部営業管理部長 当社監査役 当社常勤監査役(現職)	平成23年 6月から 4年	15
監査役		河北 博行	昭和20年9月2日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成7年5月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月  平成14年2月 平成17年7月 平成17年7月 平成19年1月 平成20年12月  平成21年6月 平成22年11月	(株)日本勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行銀座支店長 同行業務推進第五部長 同行業務推進第三部長 同行取締役業務推進第三部長 同行監査役 第一勧業信用開発(株)代表取締役副社 長 信用管理サービス(株)代表取締役社長 日本土地建物(株)執行役員 日土地ビルサービス(株)専務執行役員 同社代表取締役社長 勤友エンタープライズ(株)代表取締役社 長 当社監査役(現職) 日本土地建物(株)顧問(現職)	平成21年 6月から 4年	-
合計							85

(注) 1 上記取締役のうち、五十部雅昭、田中健一郎の両氏は、社外取締役であります。

2 上記監査役のうち、山本 晶、河北博行の両氏は、社外監査役であります。

3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠

監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
奥川 隆 祥	昭和32年9月13日	昭和56年4月 日清紡績(株) (現 日清紡ホールディングス(株)) 入社 平成19年1月 同社美合工場副工場長 兼 針崎工場副工場長 平成19年3月 同社経理本部長付担当部長 平成19年7月 アロカ(株) (現 日立アロカメディカル(株)) 入社 平成20年7月 同社内部統制推進室長 平成21年6月 同社取締役 総務担当、内部統制推進室長 平成22年4月 同社取締役 総務担当 平成22年6月 同社取締役 総務担当、内部統制担当 平成23年6月 日清紡ホールディングス(株)執行役員(現職)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までとなります。

- 4 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、会長、社長及び常勤取締役6名を含め、技術開発本部長 松田謙一(上席執行役員)、IC事業部副事業部長 村田隆明、マイクロ波コンポーネント事業部長 定塚 孝、デバイス事業部長 山賀重來、マイクロ波事業部長 木佐貫郁朗、半導体販売事業部副事業部長兼東日本統括部長兼営業企画部長 大友規夫、半導体生産本部副本部長兼IC第二製造部長 野邊和重、経営企画部長 森田謙一(以上 執行役員)で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、内部統制システムを継続的に整備・運用することで業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、経営層による意思決定の迅速化と経営透明性の堅持に努めることにより、企業価値の増大を通してステークホルダーの期待に応えてまいりたいことを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

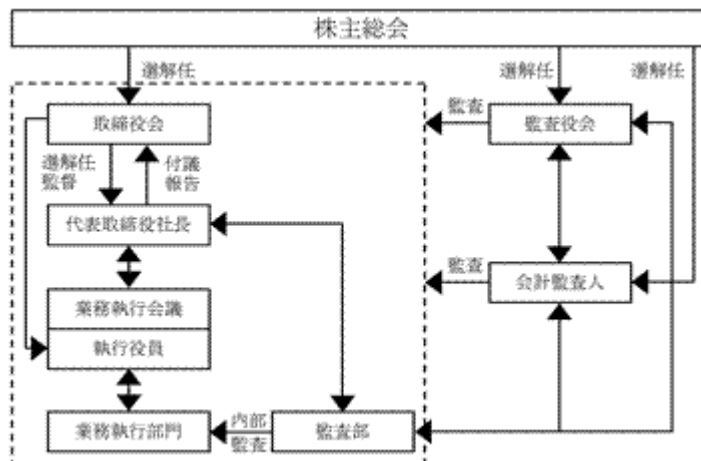
(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり、経営の意思決定や監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。

「取締役会」は、取締役10名(内、社外取締役2名)で構成され、重要な業務執行の決定や取締役の職務の執行に対する監督を行っております。また、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成する「業務執行会議」を毎月2回開催し、「取締役会」への付議事項につきその内容の適正性、有効性を十分に討議すると共に、日常の業務に関して意思決定の迅速化、効率化を図っております。さらに、常勤の取締役で構成する「常勤役員会」を毎月1回開催し、取締役会及び業務執行会議に提言すべき事項等について討議を行っております。

「監査役会」は、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、監査役は、それぞれ独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務の執行等を監査しております。また、監査役は、会計監査人、内部監査部門と連携し、取締役会において経営監督に資する意見を適宜適切に述べております。

当社では、執行役員制度による経営と業務執行の分離によって意思決定の迅速化を図りながら、社外取締役の選任による経営判断の客観性及び透明性の確保と業務執行の監督機能を強化し、会計監査人及び内部監査部門と監査役会の連携による監査体制が有効に機能していると判断されるため、上記のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを継続的に整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則の規定等に従い、「内部統制システムの整備の基本方針」(以下「本方針」という。)を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の増大につなげております。また、本方針に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、運用しております。本方針は、当社の全ての役員及び使用人に適用されるものであります。

また、当社は、リスクマネジメントを経営の重要課題と位置付け、リスクマネジメント規程等に従い、リスクの洗い出し、リスク対策、リスク対策の検証、緊急事態発生時の対応を行い、損失の危機管理を適切に行う体制整備を進めることにより、事業の持続可能性を高めてまいります。

当社は、全ての役員及び使用人向けに企業行動規程を制定し、コンプライアンスの徹底や反社会勢力との関係断絶等を宣言しております。また、社内・社外それぞれに内部通報窓口を設置・運用する等コンプライアンス徹底のための活動を推進しております。

顧問弁護士につきましては、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査

監査役は、「取締役会」や「業務執行会議」等の重要な会議に出席して適宜意見を述べると共に、当グループの監査等を行っております。監査役には専従のスタッフは配置していませんが、使用人に監査業務に必要な事項につき指示することができ、監査役から監査業務に関する指示を受けた使用人は、監査役の指示に関して取締役や所属部門の上司による指揮命令を受けないものとしております。

なお、常勤監査役山本 晶氏は製造業の経理業務の経験を、常勤監査役倉持邦夫氏は当社及び子会社において経理業務の経験を、監査役河北博行氏は㈱第一勧業銀行監査役の経験をそれぞれ有しており、財務会計に関する

相当程度の知見を有しております。

当社では社長直下の組織として監査部（10名で構成）を設置し、随時必要な内部監査を実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。当監査部は業務監査に加え、内部統制システムの有効性に関する監査を計画的に行っております。また、監査部は、監査役及び会計監査人と定期的な連絡会を持ち、内部監査に際しては立ち会った監査役と常に情報交換を行っております。なお、内部監査報告書は代表取締役社長のほか、常勤監査役に対しても提出し、指摘事項等の共有に努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### （社外取締役）

当社は、社外取締役を客観的な視点から経営全般のチェックを行うことを期待して選任しております。

五十部雅昭氏は、当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)の取締役常務執行役員であり、親会社の見地から当社の経営に対して適時適切な助言等を得るため、選任しております。なお、当社と同社グループとの間には材料の購入等の取引があります。

田中健一郎氏は、弁護士としての専門的見地及び幅広い見識を当社の経営に反映させ、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るため、選任しております。同氏は、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

両氏とも、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特別な利害関係はありません。

##### （社外監査役）

当社は、社外監査役を財務・会計及び経営管理の知識・経験を活かして、業務執行の監査・監督が有効になれることを期待して選任しております。

山本 晶氏は、当社の常勤監査役であり、河北博行氏は、日本土地建物(株)の顧問であります。当社と同社との間に取引等はありません。社外監査役は、監査役会において会計監査及び内部監査の結果等の報告を受けて、討議を行っており、取締役会においても知識、経験に基づいた意見を適宜適切に述べております。

両氏とも、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

##### （責任限定契約の内容の概要）

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は、会社法第423条第1項の責任について、第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とするものであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限定されるものであります。

#### 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	167	86			80	9
監査役 (社外監査役を除く)	12	12				1
社外役員	19	19				5

##### ロ 役員ごとの連結報酬額等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しておりませんので、記載を省略しております。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬内規に定めており、常勤役員会の協議を経て社長が決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

19銘柄 292百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的であるものの投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アロカ(株)	1,800,000	1,328	円滑な営業取引のため
(株)村田製作所	18,100	96	円滑な営業取引のため
三菱電機(株)	70,000	60	円滑な営業取引のため
太陽誘電(株)	37,222.431	54	円滑な営業取引のため
ミツミ電機(株)	10,329.804	21	円滑な営業取引のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	19	円滑な金融取引のため
ソニー(株)	5,200	18	円滑な営業取引のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	12	円滑な金融取引のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	5	円滑な金融取引のため
菱洋エレクトロ(株)	5,500	4	円滑な営業取引のため

(注) 当社には、みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	18,100	108	円滑な営業取引のため
三菱電機(株)	70,000	68	円滑な営業取引のため
太陽誘電(株)	37,749.029	42	円滑な営業取引のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	14	円滑な金融取引のため
ソニー(株)	5,200	13	円滑な営業取引のため
ミツミ電機(株)	10,744.294	11	円滑な営業取引のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	10	円滑な金融取引のため
菱洋エレクトロ(株)	5,500	4	円滑な営業取引のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	円滑な金融取引のため
秩父電子(株)	16,800	4	円滑な営業取引のため
(株)ハマダテクノス	4,000	2	円滑な営業取引のため
(株)ケーヒン	1,894,800	1	円滑な営業取引のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1	円滑な金融取引のため
JFEホールディングス(株)	500	1	円滑な営業取引のため
アルパイン(株)	1,000	0	円滑な営業取引のため
財形住宅金融(株)	3	0	財形融資制度利用のため
オンキヨー(株)	10,744.294	0	円滑な営業取引のため
Alvarion Ltd.	1,917	0	円滑な営業取引のため
(株)佐賀銀行	1,000	0	円滑な金融取引のため

(注) 当社には、みなし保有株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、西

岡雅信（継続監査年数1年）、服部一利（同3年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名及びシステム専門家等で構成されております。当社は監査に際して要請のあった書類及び監査の実施に必要な資料のすべてを提供する等、適正な監査を受けるための体制を整備しております。

その他定款に定めのある事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。これは、毎年の株主総会で取締役に対する株主の評価を確認するためであります。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を可能にするためであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の議事を円滑に行うためであります。

ヘ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することができる環境を整えるための措置であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬は、16百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬は、17百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

被監査内容及び被監査日数等を勘案し、毎年当社と会計監査人とで事前協議を行い、適切に決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団法人が開催する「有価証券報告書作成上の留意点」等のセミナーに定期的に参加して、適正な情報を得ることとしております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704	4,541
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 11,593	<sup>1</sup> 11,204
商品及び製品	<sup>1</sup> 4,034	<sup>1</sup> 4,194
仕掛品	<sup>1</sup> 7,314	<sup>1</sup> 7,094
原材料及び貯蔵品	<sup>1</sup> 2,240	<sup>1</sup> 2,547
繰延税金資産	35	40
その他	616	482
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	28,540	30,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 25,544	<sup>1</sup> 25,763
減価償却累計額	19,647	20,200
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 5,897	<sup>1</sup> 5,563
機械装置及び運搬具	61,799	62,809
減価償却累計額	58,811	59,294
機械装置及び運搬具(純額)	2,987	3,515
工具、器具及び備品	11,611	11,871
減価償却累計額	10,764	11,149
工具、器具及び備品(純額)	847	722
土地	<sup>1</sup> 227	<sup>1</sup> 225
リース資産	73	87
減価償却累計額	41	50
リース資産(純額)	31	36
建設仮勘定	238	371
有形固定資産合計	10,229	10,434
無形固定資産		
施設利用権	26	25
借地権	46	46
ソフトウェア	310	213
リース資産	-	1
ソフトウェア仮勘定	25	2
無形固定資産合計	408	289
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,645	<sup>1, 4</sup> 310
繰延税金資産	32	40
破産更生債権等	89	79
その他	615	384
貸倒引当金	120	112
投資その他の資産合計	2,261	703
固定資産合計	12,899	11,426
資産合計	41,439	41,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,011	4,916
短期借入金	1, 2 1,211	808
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,490	1, 2 1,504
リース債務	11	13
未払法人税等	146	210
繰延税金負債	43	53
未払費用	2,362	3,017
その他	975	1,900
流動負債合計	11,253	12,423
固定負債		
長期借入金	1, 2 10,300	1, 2 9,294
リース債務	24	27
繰延税金負債	138	79
退職給付引当金	7,917	7,657
環境対策引当金	20	20
資産除去債務	-	57
その他	460	389
固定負債合計	18,861	17,527
負債合計	30,114	29,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,455	1,950
自己株式	3	3
株主資本合計	11,896	12,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	84
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	764	894
その他の包括利益累計額合計	571	810
純資産合計	11,324	11,580
負債純資産合計	41,439	41,531

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	40,287	45,613
売上原価	<sup>1, 2</sup> 35,552	<sup>1, 2</sup> 37,269
売上総利益	4,735	8,343
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7	1
給料及び手当	2,803	2,920
役員賞与引当金繰入額	0	-
退職給付引当金繰入額	366	298
役員退職慰労引当金繰入額	23	-
減価償却費	152	137
賃借料	358	337
技術提携費	303	299
開発研究費	1,912	1,876
その他	1,561	1,711
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 7,491	<sup>2</sup> 7,582
営業利益又は営業損失( )	2,755	761
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	32	33
屑売却益	63	113
損害賠償金	33	54
雇用調整助成金	129	241
その他	51	34
営業外収益合計	312	478
営業外費用		
支払利息	239	272
為替差損	44	120
シンジケートローン手数料	234	45
損害賠償金	31	22
その他	4	10
営業外費用合計	554	472
経常利益又は経常損失( )	2,997	767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 1
投資有価証券売却益	-	771
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	1	772
特別損失		
固定資産除却損	4 25	4 27
固定資産売却損	5 1	5 0
投資有価証券評価損	2	4
ゴルフ会員権売却損	-	4
事業構造改善費用	6 375	6 564
環境対策引当金繰入額	20	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
前期損益修正損	-	7 29
災害による損失	-	8 139
特別損失合計	425	804
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,421	735
法人税、住民税及び事業税	110	233
法人税等調整額	6,478	7
法人税等合計	6,589	240
少数株主損益調整前当期純利益	-	494
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	10,011	494

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	109
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	130
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 239
包括利益	-	<sup>1</sup> 255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	255
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
前期末残高	11,545	1,455
当期変動額		
剰余金の配当	78	-
当期純利益又は当期純損失( )	10,011	494
当期変動額合計	10,089	494
当期末残高	1,455	1,950
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	21,986	11,896
当期変動額		
剰余金の配当	78	-
当期純利益又は当期純損失( )	10,011	494
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	10,089	494
当期末残高	11,896	12,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	109
当期変動額合計	95	109
当期末残高	194	84
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	767	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	130
当期変動額合計	2	130
当期末残高	764	894
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	669	571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	239
当期変動額合計	97	239
当期末残高	571	810
純資産合計		
前期末残高	21,316	11,324
当期変動額		
剰余金の配当	78	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,011	494
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	239
当期変動額合計	9,992	255
当期末残高	11,324	11,580



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,421	735
減価償却費	3,475	3,296
固定資産除却損	25	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
前期損益修正損益( は益)	-	29
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	388	259
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	272	-
環境対策引当金の増減額( は減少)	20	-
受取利息及び受取配当金	34	34
支払利息	239	272
シンジケートローン手数料	234	45
投資有価証券売却損益( は益)	-	771
為替差損益( は益)	18	22
事業構造改善費用	375	-
売上債権の増減額( は増加)	2,588	256
たな卸資産の増減額( は増加)	2,132	327
仕入債務の増減額( は減少)	1,299	37
その他	284	612
小計	801	3,980
利息及び配当金の受取額	34	34
利息の支払額	252	274
シンジケートローン手数料の支払額	250	43
事業構造改善費用の支払額	375	-
法人税等の支払額	51	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	93	3,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	465	2,331
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	81	47
投資有価証券の取得による支出	1	14
投資有価証券の売却による収入	-	1,935
その他の支出	7	4
その他の収入	21	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	532	257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,935	407
長期借入れによる収入	10,300	500
長期借入金の返済による支出	255	1,489
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	78	0
その他	16	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,986	1,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,613	1,836
現金及び現金同等物の期首残高	5,318	2,704
現金及び現金同等物の期末残高	2,704	4,541

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>佐賀エレクトロニクス(株)</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング</p> <p>NJR CORPORATION</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アール秩父</p> <p>THAI NJR CO.,LTD.</p> <p>NJR(SINGAPORE)PTE LTD</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アールサービス</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アール福岡</p> <p>恩結雅(上海)貿易有限公司</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社数 2社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>NJR KOREA CO.,LTD.</p> <p>NJR HONG KONG LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記2社の各社及び合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>なお、非連結子会社である NJR KOREA CO.,LTD. 及び NJR HONG KONG LIMITED は、各社及び合計の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(有価証券)          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ)          時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)          移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)によっております。</p> <p>(有形固定資産)(リース資産を除く)          主として定率法によっております。          ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="464 1211 903 1312"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)(リース資産を除く)          定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="464 1462 903 1496"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(リース資産)          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	自社利用のソフトウェア	3～10年	<p>(有価証券)          同左</p> <p>(デリバティブ)          同左</p> <p>(たな卸資産)          同左</p> <p>(有形固定資産)(リース資産を除く)          同左</p> <p>(無形固定資産)(リース資産を除く)          同左</p> <p>(リース資産)          同左</p>
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
工具、器具及び備品	2～20年									
自社利用のソフトウェア	3～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、内規による要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、それぞれ平成21年4月23日及び平成21年5月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止することを決議し、それぞれ同年6月26日及び6月15日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)を決議し、承認されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額182百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(環境対策引当金)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当連結会計年度に当該処理に関わる費用を合理的に見積ることとしたため、その処理費用見積額20百万円について環境対策引当金を当連結会計年度末から計上しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が20百万円多く計上されております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(環境対策引当金)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) 消費税等の処理方法</p> <p>(8) 連結納税制度の適用</p>	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>先物為替予約については為替リスクを回避する目的で行っており、また金利スワップについては金利リスクを回避する目的で行っております。先物為替予約及び金利スワップについてはデリバティブ取引管理規程に基づき行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認しております。外貨建予定取引については当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>同左 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。また、当連結会計年度末において資産除去債務57百万円が計上されております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産 は次のとおりでありま す。		
売掛金	4,494百万円	3,852百万円
製品	2,928百万円	2,968百万円
仕掛品	5,887百万円	5,472百万円
原材料及び貯蔵品	1,321百万円	1,488百万円
建物	3,732百万円	3,370百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券	1,629百万円	282百万円
合計	20,133百万円	17,575百万円
上記物件に対応する債務		
短期借入金	400百万円	
長期借入金	11,405百万円	9,997百万円
(1年内返済予定の 長期借入金を含む)		
	<p>(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、1,290百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、10,000百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。</p> <p>(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、10,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。</p> <p>(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、10,115百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として根質権が設定されております。</p>	<p>(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、950百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、9,000百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。</p> <p>(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、9,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。</p> <p>(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、9,047百万円の担保として根質権が設定されております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>2 財務制限条項</p> <p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金9,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>
<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>5,000百万円</p> <hr/> <p>5,000百万円</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>3,000百万円</p> <hr/> <p>3,000百万円</p>
<p>4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p>		<p>13百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	193百万円	110百万円
2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	4,273百万円	4,811百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品		0百万円
合計	1百万円	1百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	4百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	20百万円
工具、器具及び備品	4百万円	5百万円
ソフトウェア		0百万円
ソフトウェア仮勘定	5百万円	
合計	25百万円	27百万円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	1百万円	
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	1百万円	0百万円
6 事業構造改善費用の内容	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の準社員等の希望退職に伴い支出した割増退職金等であります。	経営全般における効率化・合理化推進の一環として、半導体セグメントを中心にたな卸資産の徹底的な見直しを行った結果の廃棄費用であります。
7 前期損益修正損		前連結会計年度の積立傷害保険満期返戻時における積立金取崩もれの修正であります。
8 災害による損失		東日本大震災の影響等による損失であります。内訳は以下のとおりであります。 被災資産の原状回復費用等 18百万円 災害による操業停止期間中の固定費 119百万円 その他 0百万円 合計 139百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,913百万円
少数株主に係る包括利益	
計	9,913百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	95百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	2百万円
計	97百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式				
普通株式	5,313	1,192		6,505
合計	5,313	1,192		6,505

単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式				
普通株式	6,505	276		6,781
合計	6,505	276		6,781

単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係		
現金及び預金	2,704百万円	4,541百万円
合計	2,704百万円	4,541百万円
現金及び現金同等物	2,704百万円	4,541百万円

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産	主として、半導体部門における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。				同左		
(2) リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1年内		136百万円		1年内		131百万円	
	1年超		717百万円		1年超		717百万円	
	合計		853百万円		合計		849百万円	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	23	146	165	335	4	112	142	260
減価償却累計額相当額	20	104	127	251	2	95	135	233
連結会計年度末残高相当額	3	41	38	84	1	17	7	26
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内		59百万円		1年内		25百万円	
	1年超		27百万円		1年超		2百万円	
	合計		87百万円		合計		27百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料					94百万円			
減価償却費相当額					89百万円			
支払利息相当額					2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、設備投資資金や運転資金の調達については信用度の高い金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替リスクや金利リスクを回避するために利用しており、投機目的で取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各会社毎の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外売上高から生じている外貨建ての売掛金は、為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。

借入金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の借入金のうち短期借入金は、運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資や長期運転資金に係るものであります。長期借入金の償還日は決算日後、最長で4年9ヶ月後であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。先物為替予約取引は相場の変動によるリスクを有しております。

なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、相手側の契約不履行によるリスクを回避するために、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行のみと取引を行っております。連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引のリスク管理については、社内規程であるデリバティブ取引管理規程を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。デリバティブ取引管理規程には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,704	2,704	
(2) 受取手形及び売掛金	11,593	11,593	
(3) 投資有価証券	1,638	1,638	
資産計	15,936	15,936	
(1) 支払手形及び買掛金	5,011	5,011	
(2) 短期借入金	1,211	1,211	
(3) 長期借入金 ( 1 )	11,791	11,822	31
負債計	18,015	18,046	31
デリバティブ取引 ( 2 )	(59)	(59)	

1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価及び帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照）。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照



2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	7

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）
現金及び預金	2,704
受取手形及び売掛金	11,593

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照

（追加情報）

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、設備投資資金や運転資金の調達については信用度の高い金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替リスクや金利リスクを低減するために利用しており、投機目的で取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されております。

投資有価証券

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社が保有する株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の営業債務である買掛金は、すべてが一年以内の支払期日であります。なお、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨の外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の借入金のうち短期借入金は、運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資や長期運転資金に係るものであります。長期借入金の償還日は決算日後、最長で4年11ヶ月後であります。なお、償還日に償還できなくなる流動性リスクに晒されております。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、相手先の契約不履行に係る信用リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の営業債権について、各会社毎の与信管理規程に従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としております。

連結財務諸表提出会社において、デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを回避するために、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行のみとなっております。連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

市場リスクの管理

連結財務諸表提出会社は同一通貨の外貨建ての営業債務を考慮した上で、外貨建ての営業債権及び予定取引について、為替リスクをヘッジするために先物為替予約取引を利用しており、実需の範囲内で取引を行っております。また、借入金に係る金利リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引のリスク管理については、社内規程であるデリバティブ取引管理規程を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。デリバティブ取引管理規程には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券は定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 流動性リスクの管理

連結財務諸表提出会社は財務部が月次で資金計画を作成するするとともに、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次で資金計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません

(注) 2を参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,541	4,541	
(2) 受取手形及び売掛金	11,204	11,204	
(3) 投資有価証券	289	289	
資産計	16,036	16,036	
(1) 支払手形及び買掛金	4,916	4,916	
(2) 短期借入金	808	808	
(3) 長期借入金 (1)	10,798	10,831	32
負債計	16,523	16,555	32
デリバティブ取引 (2)	(26)	(26)	

1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価及び帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております(保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照)。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	20

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）
現金及び預金	4,541
受取手形及び売掛金	11,204

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	1,626	1,297	328	265	116	149
債券						
その他						
計	1,626	1,297	328	265	116	149
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	11	( 1 ) 14	2	23	( 1 ) 27	3
債券						
その他						
計	11	14	2	23	27	3
合計	1,638	1,311	326	289	144	145

- (注) 1 取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。  
2 前連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額7百万円)及び当連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額7百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式				1,935	771	

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券の株式2百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券の株式4百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,466	58	58	1,471	25	25

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
			契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	873	1	829	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・受 取変動	長期借入金	10,000	9,000		9,000	8,000	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の国内連結子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成7年4月から勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	15,592百万円(注1)	16,002百万円(注1)
年金資産	6,045百万円	6,815百万円
未積立退職給付債務		
( - )	9,547百万円	9,186百万円
未認識数理計算上の差異	1,630百万円	1,528百万円
退職給付引当金		
( - )	7,917百万円	7,657百万円
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	844百万円(注2)	802百万円(注2)
利息費用	310百万円	311百万円
期待運用収益	136百万円	174百万円
数理計算上の差異の費用		
処理額	226百万円(注3)	192百万円(注3)
退職給付費用		
( + + + )	1,244百万円(注4)	1,132百万円



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項		
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.8%	2.9%
退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準(注1)	期間定額基準(注1)
過去勤務債務の額の処理 年数	発生時において一括処理することにして おります。	同左
数理計算上の差異の処理 年数	15年(注3)	15年(注3)

- (注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。
- 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。
- 3 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。
- 4 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金230百万円を支払っており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳				
(1) 流動資産・負債の部				
繰延税金資産				
たな卸資産	165百万円		337百万円	
未払賞与	291百万円		411百万円	
未払事業税	29百万円		50百万円	
その他	77百万円		120百万円	
計	563百万円		920百万円	
評価性引当額	527百万円		879百万円	
繰延税金資産	35百万円		40百万円	
繰延税金負債との相殺	0百万円			
繰延税金資産の純額	35百万円		40百万円	
繰延税金負債				
たな卸資産(貸方原価差額)	43百万円		53百万円	
未収事業税	0百万円			
繰延税金負債	43百万円		53百万円	
繰延税金資産との相殺	0百万円			
繰延税金負債の純額	43百万円		53百万円	
(2) 固定資産・負債の部				
繰延税金資産				
退職給付引当金	3,221百万円		3,136百万円	
税務上の欠損金	4,447百万円		4,196百万円	
その他	193百万円		167百万円	
計	7,863百万円		7,500百万円	
評価性引当額	7,823百万円		7,451百万円	
繰延税金資産	40百万円		48百万円	
繰延税金負債との相殺	7百万円		7百万円	
繰延税金資産の純額	32百万円		40百万円	
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	132百万円		61百万円	
在外子会社の留保利益	13百万円		17百万円	
その他	0百万円		8百万円	
繰延税金負債	146百万円		86百万円	
繰延税金資産との相殺	7百万円		7百万円	
繰延税金負債の純額	138百万円		79百万円	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.5%	2.3%
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	1.1%	4.3%
連結子会社との税率の相違	0.1%	0.9%
評価性引当額	233.9%	0.3%
その他	0.4%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	192.6%	32.8%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～30年と見積り、割引率は0.553%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	57百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	
期末残高	57百万円

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,695	4,449	1,142	40,287		40,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,979	5,563	3	10,546	(10,546)	
計	39,674	10,013	1,146	50,834	(10,546)	40,287
営業費用	38,384	10,055	1,167	49,607	(6,564)	43,043
営業利益又は営業損失( )	1,290	42	21	1,226	(3,982)	2,755
資産	36,354	3,621	285	40,260	1,178	41,439

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ国、シンガポール、中国

(2) 北米.....米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」 に含めた配賦不能営業費用の金額	3,904百万円	連結財務諸表提出会社の一般管理費
資産のうち「消去又は全社」に含 めた全社資産の金額	4,552百万円	連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預 金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門 に係る資産等

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	15,686	1,817	1,127	729	19,360
連結売上高(百万円)					40,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.0	4.5	2.8	1.8	48.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器事業」、「マイクロ波応用製品事業」及び「半導体事業」の3つを報告セグメントとしております。

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波管・周辺機器事業」及び「マイクロ波応用製品事業」については、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。また、「半導体事業」については、機能別（研究・開発、設計、生産、販売等）に事業部、本部を置き、各事業部、各本部が、それぞれの役割に応じ、相互協力の上で一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器事業」は、主に官公庁やメーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品事業」は、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「半導体事業」は、主に民生機器メーカー向けに販売する半導体製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,163	2,539	34,585	40,287		40,287
セグメント利益又は セグメント損失( )	364	25	810	1,148	3,904	2,755
セグメント資産	4,099	1,603	31,183	36,886	4,552	41,439
その他の項目						
減価償却費	168	117	3,078	3,363	111	3,475
設備投資額	21	38	729	790	15	806

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額 3,904百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額4,552百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額111百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額15百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,672	2,599	39,341	45,613		45,613
セグメント利益	664	75	3,853	4,593	3,832	761
セグメント資産	3,720	1,568	31,428	36,717	4,813	41,531
その他の項目						
減価償却費	150	99	2,945	3,196	99	3,295
設備投資額	38	35	3,315	3,389	30	3,419

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額 3,832百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額4,813百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額99百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額30百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
25,942	7,753	7,572	4,344	45,613

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	
三菱電機株	177	61	6,539	6,778

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

日清紡ホールディングス㈱（㈱東京証券取引所、㈱大阪証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員制法人 福岡証券取引所、証券会員制法人 札幌証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

日清紡ホールディングス㈱（㈱東京証券取引所、㈱大阪証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員制法人 福岡証券取引所、証券会員制法人 札幌証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	289.45円	295.99円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ( )	255.88円	12.65円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	10,011	494
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	10,011	494
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,125,236	39,124,256

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,211	808	1.57	
1年内返済予定の長期借入金	(注3) 1,490	(注3) 1,504	2.22	
リース債務(1年内返済予定のもの)	11	13		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	(注3) 10,300	(注3) 9,294	2.20	平成25年～28年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	24	27		平成24年～27年
その他の有利子負債 販売代理店等の預り保証金	236	244	0.06	
合計	13,275	11,893		

(注) 1 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年内返済予定のものも含む)にはシンジケートローン契約に基づく借入額9,000百万円が含まれております。

4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	8,547	464	172	110
リース債務(百万円)	13	8	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	11,940	11,989	11,336	10,345
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )(百万円)	483	535	974	1,257
四半期純利益又は四半期純 損失( )(百万円)	439	441	938	1,324
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失( )(円)	11.22	11.29	23.99	33.86

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129	4,106
受取手形	243	269
売掛金	1, 2 8,386	1, 2 6,891
商品及び製品	2 3,085	2 3,175
仕掛品	2 6,207	2 5,838
原材料及び貯蔵品	2 1,321	2 1,488
前渡金	15	22
前払費用	197	106
短期貸付金	1 1,854	1 1,744
未収入金	1 1,561	1 1,819
その他	15	7
貸倒引当金	390	1 669
流動資産合計	24,629	24,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 17,987	2 18,054
減価償却累計額	14,112	14,500
建物(純額)	2 3,875	2 3,553
構築物	505	510
減価償却累計額	380	393
構築物(純額)	124	116
機械及び装置	37,186	36,279
減価償却累計額	35,697	35,104
機械及び装置(純額)	1,488	1,174
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	7,424	7,578
減価償却累計額	6,896	7,175
工具、器具及び備品(純額)	527	403
土地	2 140	2 140
リース資産	32	43
減価償却累計額	7	15
リース資産(純額)	25	27
建設仮勘定	2	118
有形固定資産合計	6,184	5,534
無形固定資産		
電話加入権	9	9
施設利用権	14	12
ソフトウェア	262	167
ソフトウェア仮勘定	-	1
リース資産	-	1
無形固定資産合計	285	191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,639	2 292
関係会社株式	1,731	1,745
関係会社出資金	21	63
長期貸付金	1 29	16
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	23	26
その他	333	106
貸倒引当金	32	33
投資その他の資産合計	3,748	2,217
固定資産合計	10,218	7,944
資産合計	34,848	32,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,663	1 3,846
短期借入金	2, 3 400	-
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 1,443	2, 3 1,487
リース債務	7	10
未払金	292	1,119
未払費用	1,463	1,685
未払法人税等	38	52
繰延税金負債	41	50
前受金	39	41
預り金	173	144
その他	63	28
流動負債合計	8,625	8,466
固定負債		
長期借入金	2, 3 10,261	2, 3 9,274
リース債務	20	21
繰延税金負債	123	56
退職給付引当金	4,159	3,643
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	-	35
長期未払金	165	84
長期預り保証金	75	54
固定負債合計	14,824	13,188
負債合計	23,450	21,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金	5,223	5,223
資本剰余金合計	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
別途積立金	9,190	-
繰越利益剰余金	8,861	130
利益剰余金合計	771	572
自己株式	3	3
株主資本合計	11,211	11,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	77
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	185	76
純資産合計	11,397	11,089
負債純資産合計	34,848	32,745

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1 33,439	1 34,741
売上原価		
製品期首たな卸高	3,728	3,085
当期製品製造原価	29,818	28,983
合計	33,546	32,068
他勘定振替高	2 22	2 26
製品期末たな卸高	3,085	3,175
製品売上原価	1, 3, 4 30,438	1, 3, 4 28,867
売上総利益	3,000	5,873
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1	3
販売促進費	23	29
運賃及び荷造費	101	107
貸倒引当金繰入額	2	0
給料及び手当	2,160	2,285
退職給付引当金繰入額	298	275
役員退職慰労引当金繰入額	13	-
法定福利費	326	329
福利厚生費	102	98
旅費交通費及び通信費	209	244
減価償却費	129	114
賃借料	253	242
技術提携費	303	299
開発研究費	1,913	1,876
雑費	427	452
販売費及び一般管理費合計	4 6,267	4 6,360
営業損失( )	3,266	486
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	1 242	1 283
業務受託料	1 80	1 86
損害賠償金	30	47
雇用調整助成金	14	214
その他	49	24
営業外収益合計	460	683
営業外費用		
支払利息	221	255
貸倒引当金繰入額	-	1 279
為替差損	49	120
シンジケートローン手数料	234	45
損害賠償金	31	17
その他	0	7
営業外費用合計	537	725
経常損失( )	3,343	528

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 0
貸倒引当金戻入額	0	-
投資有価証券売却益	-	771
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	0	771
特別損失		
固定資産除却損	6 14	6 17
固定資産売却損	7 1	-
貸倒引当金繰入額	389	-
投資有価証券評価損	2	4
ゴルフ会員権売却損	-	3
関係会社株式評価損	50	-
事業構造改善費用	8 161	8 564
環境対策引当金繰入額	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
前期損益修正損	-	9 29
災害による損失	-	10 133
特別損失合計	638	777
税引前当期純損失( )	3,981	534
法人税、住民税及び事業税	201	348
法人税等調整額	4,387	13
法人税等合計	4,185	335
当期純損失( )	8,167	198

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,815	19.0	5,623	17.9
外注加工費		12,536	40.8	13,438	42.9
労務費		7,442	24.2	7,505	24.0
経費		4,904	16.0	4,763	15.2
当期総製造費用		30,698	100.0	31,330	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	7,397		6,207	
合計		38,095		37,538	
他勘定振替高		2,069		2,716	
仕掛品期末たな卸高		6,207		5,838	
当期製品製造原価		29,818		28,983	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		
減価償却費	1,782百万円	1,453百万円
修繕費	406百万円	438百万円
作業用消耗品費	499百万円	576百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費への振替	1,913百万円	1,876百万円
未収入金への振替	15百万円	55百万円
建設仮勘定への振替	141百万円	106百万円
特別損失への振替		679百万円
合計	2,069百万円	2,716百万円
原価計算の方法	<p>量産製品については組別総合原価計算を採用し、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については、売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p>	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,223	5,223
資本剰余金合計		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441	441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,190	9,190
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	9,190
当期変動額合計	-	9,190
当期末残高	9,190	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	615	8,861
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	9,190
剰余金の配当	78	-
当期純損失( )	8,167	198
当期変動額合計	8,245	8,991
当期末残高	8,861	130
利益剰余金合計		
前期末残高	9,017	771
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	78	-
当期純損失( )	8,167	198
当期変動額合計	8,245	198
当期末残高	771	572



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	19,457	11,211
当期変動額		
剰余金の配当	78	-
当期純損失( )	8,167	198
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	8,246	198
当期末残高	11,211	11,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	109
当期変動額合計	96	109
当期末残高	186	77
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	108
当期変動額合計	95	108
当期末残高	185	76
純資産合計		
前期末残高	19,547	11,397
当期変動額		
剰余金の配当	78	-
当期純損失( )	8,167	198
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	108
当期変動額合計	8,150	307
当期末残高	11,397	11,089

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 内規による要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年4月23日開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止することを決議し、同年6月26日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)を決議し、承認されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額165百万円を「長期未払金」として計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当事業年度に当該処理に関わる費用を合理的に見積ることとしたため、その処理費用見積額19百万円について環境対策引当金を当事業年度末から計上しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の税引前当期純損失が19百万円多く計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 先物為替予約については為替リスクを回避する目的で行っており、また金利スワップについては金利リスクを回避する目的で行っております。先物為替予約及び金利スワップについてはデリバティブ取引管理規程に基づき行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認しております。外貨建予定取引については当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 (2) 連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加しており、税引前当期純損失は25百万円増加しております。また、当事業年度末において資産除去債務35百万円が計上されております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
売掛金	1,852百万円	1,299百万円
短期貸付金	1,854百万円	1,733百万円
未収入金	1,273百万円	1,543百万円
貸倒引当金(流動)		669百万円
長期貸付金	29百万円	
買掛金	1,904百万円	1,411百万円
2 担保に供している資産は次のとおりであります。		
売掛金	4,494百万円	3,852百万円
製品	2,928百万円	2,968百万円
仕掛品	5,887百万円	5,472百万円
原材料及び貯蔵品	1,321百万円	1,488百万円
建物	3,732百万円	3,370百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券	1,629百万円	282百万円
合計	20,133百万円	17,575百万円
上記物件に対応する債務		
短期借入金	400百万円	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	11,405百万円	9,997百万円
	(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、1,290百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、10,000百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。	(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、950百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、9,000百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。
	(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、10,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。	(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、9,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
	(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、10,115百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として根質権が設定されております。	(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、9,047百万円の担保として根質権が設定されております。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>3 財務制限条項</p> <p>財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当事業年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>	<p>財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当事業年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金9,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>	<p>財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当事業年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金9,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額</p>	<p>5,000百万円</p> <hr/> <p>5,000百万円</p>	<p>3,000百万円</p> <hr/> <p>3,000百万円</p>
<p>5 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金等について債務保証を行っております。</p> <p>THAI NJR CO., LTD. 佐賀エレクトロニクス(株)</p> <hr/> <p>合計</p>	<p>(銀行借入金) 395百万円</p> <p>(ファクタリング取引) 162百万円</p> <hr/> <p>558百万円</p>	<p>(銀行借入金) 345百万円</p> <p>(ファクタリング取引)</p> <hr/> <p>345百万円</p>

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	8,849百万円	9,656百万円
売上原価中、外注加工費	8,294百万円	8,940百万円
受取配当金	210百万円	250百万円
業務受託料	89百万円	155百万円
貸倒引当金繰入額		279百万円
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	0百万円	0百万円
販売費及び一般管理費への振替	21百万円	24百万円
材料費への振替	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	22百万円	26百万円
3 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	151百万円	93百万円
4 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	4,281百万円	4,810百万円
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置		0百万円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	4百万円	1百万円
機械及び装置	1百万円	13百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
ソフトウェア仮勘定	5百万円	
合計	14百万円	17百万円
7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	1百万円	
車両運搬具	0百万円	
工具、器具及び備品	0百万円	
合計	1百万円	



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 事業構造改善費用の内容	準社員等の希望退職に伴い支出した割増退職金等であります。	経営全般における効率化・合理化推進の一環として、半導体セグメントを中心にたな卸資産の徹底的な見直しを行った結果の廃棄費用であります。 前事業年度の積立傷害保険満期返戻時における積立金取崩もれの修正であります。 東日本大震災の影響等による損失であります。内訳は以下のとおりであります。 被災資産の原状回復費用等 18百万円 災害による操業停止期間中の固定費 113百万円 その他 0百万円 合計 133百万円
9 前期損益修正損		
10 災害による損失		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,313	1,192		6,505
合計	5,313	1,192		6,505

単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	6,505	276		6,781
合計	6,505	276		6,781

単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	1. ファイナンス・リース取引							
所有権移転外ファイナンス・リース取引								
(1) リース資産の内容	主として、半導体部門における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。				同左			
有形固定資産								
(2) リース資産の減価償却の方法	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				同左			
2. オペレーティング・リース取引								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1年内		99百万円		1年内		90百万円	
	1年超		35百万円		1年超		47百万円	
	合計		134百万円		合計		138百万円	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	19	130	158	307		96	142	239
減価償却累計額相当額	17	95	120	233		82	135	217
事業年度末残高相当額	1	35	37	74		14	7	21
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額	1年内		54百万円		1年内		21百万円	
	1年超		23百万円		1年超		1百万円	
	合計		77百万円		合計		23百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料								
減価償却費相当額								
支払利息相当額								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 子会社株式

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,731			1,745		

子会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「時価」及び「差額」は記載しておりません。

2. 減損処理を行った子会社株式

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式について50百万円減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	192百万円	257百万円
未払事業税	5百万円	15百万円
貸倒引当金	157百万円	270百万円
その他	128百万円	382百万円
計	483百万円	925百万円
評価性引当額	483百万円	925百万円
繰延税金資産		
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	41百万円	50百万円
繰延税金負債	41百万円	50百万円
繰延税金負債の純額	41百万円	50百万円
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,680百万円	1,471百万円
税務上の欠損金	3,579百万円	3,361百万円
その他	161百万円	132百万円
計	5,421百万円	4,965百万円
評価性引当額	5,421百万円	4,965百万円
繰延税金資産		
繰延税金負債		
資産除去費用の資産計上額		4百万円
その他有価証券評価差額金	123百万円	52百万円
繰延税金負債	123百万円	56百万円
繰延税金負債の純額	123百万円	56百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.4%	2.8%
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	2.2%	18.7%
評価性引当額	147.7%	2.5%
その他	0.4%	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.1%	62.9%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年~30年と見積り、割引率は1.591%~2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	
期末残高	<u>35百万円</u>

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	291.31円	283.46円
1株当たり当期純損失( )	208.76円	5.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	8,167	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	8,167	198
普通株式の期中平均株式数(株)	39,125,236	39,124,256

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,987	80	13	18,054	14,500	382	3,553
構築物	505	4		510	393	12	116
機械及び装置	37,186	( 1 ) 417	( 3 ) 1,324	36,279	35,104	698	1,174
車両運搬具	6			6	6	0	0
工具、器具及び備品	7,424	232	78	7,578	7,175	350	403
土地	140			140			140
リース資産	32	10		43	15	8	27
建設仮勘定	2	( 2 ) 822	706	118			118
有形固定資産計	63,285	1,568	2,123	62,730	57,195	1,452	5,534
無形固定資産							
電話加入権	9			9			9
施設利用権	16			16	4	1	12
ソフトウェア	852	18	1	869	701	113	167
リース資産		1		1	0	0	1
ソフトウェア仮勘定		19	18	1			1
無形固定資産計	878	39	19	897	706	114	191
長期前払費用	23	9	7	26			26
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 1 半導体 研究開発設備 384百万円
- 2 半導体 製造設備 540百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 3 半導体 製造設備 1,161百万円

3 長期前払費用は、法人税法上の繰延資産ではないため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	422	281		0	703
環境対策引当金	19				19

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一部の破産更生債権等の回収による戻入額及び一般債権の貸倒実績率低下に伴う戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	
普通預金	4,106
預金計	4,106
合計	4,106

## 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本無線電機(株)	68
上田日本無線(株)	32
(株)光電製作所	23
(株)東北フジクラ	20
(株)大日光・エンジニアリング	15
その他	108
合計	269

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	79
5月	69
6月	65
7月	49
8月	4
合計	269

売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	674
NJR ( SINGAPORE ) PTE LTD	414
防衛省	406
(株)リコー	317
Willas-Array Electronics (Hong Kong) Limited	267
その他	4,810
合計	6,891

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
8,386	35,641	37,136	6,891	84.3	78.2

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

セグメント	金額（百万円）
製品	
マイクロ波管・周辺機器	76
マイクロ波応用製品	346
半導体	2,751
合計	3,175

仕掛品

セグメント	金額（百万円）
マイクロ波管・周辺機器	1,506
マイクロ波応用製品	382
半導体	3,949
合計	5,838



原材料及び貯蔵品

セグメント又は区分	金額（百万円）
原材料	
マイクロ波管・周辺機器	319
マイクロ波応用製品	237
半導体	371
小計	928
貯蔵品	
消耗工具器具備品等未使用消耗品	555
ガス・薬品	4
事務用品	0
小計	559
合計	1,488

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
佐賀エレクトロニクス(株)	1,106
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	399
(株)エヌ・ジェイ・アール秩父	217
THAI NJR CO.,LTD.	11
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	9
合計	1,744

未収入金

区分	金額（百万円）
有償支給材料	745
債務引受	544
連結法人税	310
その他	219
合計	1,819

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
THAI NJR CO.,LTD.	1,283
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	300
(株)エヌ・ジェイ・アール秩父	80
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	20
(株)エヌ・ジェイ・アールサービス	20
その他	42
合計	1,745

負債の部  
買掛金

相手先	金額（百万円）
佐賀エレクトロニクス(株)	705
THAI NJR CO.,LTD.	538
(株)ハマダテクノス	371
富士通エレクトロニクス(株)	227
(株)シリコンテクノロジー	157
その他	1,845
合計	3,846

未払費用

区分	金額（百万円）
賞与	638
給与	187
社会保険料	158
特許料	80
その他	619
合計	1,685

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,040
(株)三菱東京UFJ銀行	1,760
(株)三井住友銀行	1,520
(株)商工組合中央金庫	664
(株)日本政策投資銀行	610
その他	1,680
合計	9,274

(注) 上記借入金額には、シンジケートローン契約に基づくタームローン8,000百万円が含まれております。なお、この他シンジケートローン契約によるタームローン1,000百万円が1年内返済予定の長期借入金にも含まれております。

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	11,784
年金資産	6,815
未認識数理計算上の差異	1,326
合計	3,643

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社    株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(掲載アドレス <a href="http://www.njr.co.jp/">http://www.njr.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                               |                           |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書   | 事業年度<br>(第75期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類   |                |                               | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び確認書   | (第76期第1四半期)    | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | (第76期第2四半期)    | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出。 |
|   | (第76期第3四半期)    | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書   |                |                               |                           |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書                                   |                |                               | 平成22年7月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書 |                |                               | 平成22年12月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書 |                |                               | 平成23年2月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書                                   |                |                               | 平成23年3月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書                                   |                |                               | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 本 多 潤 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本無線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本無線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月15日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西 岡 雅 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本無線株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本無線株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月15日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。